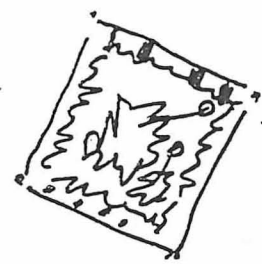


中国の「現代化」と日本の「近代化」を比較する

はしづめだいさぶろう
橋爪大三郎

「社会主義市場経済」を正式に掲げ、改革開放の道をひた走る中国だが、強力な統制経済からの脱皮という、同じ課題を見事にこなした日本の戦後改革と比べること、この大胆な試みの「アキレス腱」が見えてくる



一 「現代化」とは何か？

四つの現代化

周恩来総理は、一九七五年の第四期全国人民代表大会第一回会議「政府活動報告」で、中国の当面の急務として「四つの現代化」を唱えた。すなわち、工業の現代化、農業の現代化、国防の現代化、科学技術の現代化、の四つである。周総理の遺言ともいふべきこの提起は、まことに正当な、時宜をえたものだった。それ以来、中国が四つの現代化を目標に掲

げて、着実に前進してきたことは周知のとおりである。ところで、ここでいう「現代化」は、西側主要先進国の水準に追いつく、という意味である。あくまで、同時代の先進国を基準にした発想である。

けれどもこれは、「現代化」のとらえ方としては問題がある。なぜなら、先進国も日々に進歩・発展を続けている（つまり、現代化しつつある）のだから、周総理が七〇年代にのべた時点での現代化と、現時点での現代化とは、おのずから意味内容が異なってくるからである。一〇年後の現代化は、現時点とまた異なった意味内容となるだろう。現代化を目標として掲げるのなら、このような相対的な概念でなく、意味

内容をはっきりさせておく必要がある。

近代化と現代化

中国語の「現代化」という言葉は、もともと英語の modernization の訳語である。

英語の modern には少なくとも、二つの意味がある。ひとつは、古代—中世—近世につづく歴史上の一時代としての、近代という意味。もうひとつは、いまわれわれが生きている時代としての、現代という意味。この両方の意味をそなえている。

日本語では、この二つを区別する。歴史上の時代を指す場合には、近代、いまの時代を指す場合には、現代と使いわけている。そこで、中国の「現代化」にあたるのは、むしろ「近代化」という言葉のほうがよい。欧米諸国がまず歴史上の近代をむかえ、日本やロシア、そしてそれ以外の国々、第三世界の国々が続いている。中国の改革開放経済も、こうした世界的な近代化の流れの一環であるのだ。

橋爪大三郎氏



東京工業大学助教授。1943年神奈川県生まれ。東京大学大学院社会学研究科博士課程を修了。言語・性・権力を柱とする「記号空間論」を構想中。著書に『言語ゲームと社会理論』、『冒険としての社会科学』、『はじめての構造主義』などがある。本誌には89年12月号に「これで大学入試は全廃できる」を寄稿。

このように、「現代化」≡近代化、と考えてだいたいよいのであるが、中国語の語感には、「急速な近代化が中国にあっていま現在の急務である」という意味あいもこめられている（また中国の学者から、近代化は資本化を連想させるので、社会主義の発展を示すには現代化と言うほうがふさわしい、との指摘もあった。いずれにしても、中国の近代化が直面する固有の事情を、十分に考慮すべきである。

そこで、われわれはまず中国の「現代化」を、欧米や他の諸国と共通する近代化の過程としておさえよう。そのあと、日本の近代化との対比で、中国の固有の事情を考えてみよう。

近代化とは？

それでは、近代化とは何か？

近代化は、多くの側面から理解できる。たとえば、経済メカニズムの側面から、資本主義の成立と発展であるとか、産業化（工業化）の進展であるとか、見える見方がある。また、政治・法制度の側面から、近代市民社会の確立ととらえる見方もある。これらはどれも、間違いではない。けれども近代化は、経済や政治の狭い枠に収まらない、もっと全体的な社会変化である。

マックス・ウェーバーは、古代—中世—近代にわたる世界各地の社会を比較研究して、近代化を合理化 (Rationalization)

ring)——特に、形式的合理化——の過程ととらえた。彼によれば、近代(資本主義)社会は、高度に形式的に合理化された社会である。それは、社会のさまざまな部門の合理化によって支えられている。彼が特に重視したのは、(1)自然科学(知識の合理化)、(2)近代法(法秩序の合理化)、(3)複式簿記(会計制度の合理化)、(4)割引手形(銀行・信用制度の合理化)、の四つであった。これらはいずれも、予測可能性を高めて社会を高度に組織するための技術である。自然現象を予測可能にする(1)の重要性は、言うまでもあるまい。(2)は、人びとの行動を予測可能にするために、(3)は、企業の採算と利潤率を計算可能にするために、(4)は、有利な投資先に合理的な貸し付けを行なうために、ぜひとも必要である。

こうした制度をさらに背後で支えるのが、勤労のエートスである。これもまた、近代化に欠くことのできないものであると考えられる。ウェーバーがこの淵源を、プロテスタンティズムの倫理にもとめたのはあまりにも有名である。

ウェーバーの議論は、細部で完全とは言えないが、十分に周到である。近代化が、人びとの行動様式の合理化、社会の各部門の合理化、全体的な社会制度の合理化、が噛み合うことによって達成されるのは、たしかなことだ。近代化は、単純に制度を移入すればすぐ実現できるという問題ではない。人びとの行動様式の合理化と、社会制度の合理化との両方が進まないと、実現できないことなのである。

1)ダーとして利用することができた(中央集権的な国家をいちはやく形成することに成功した)。

(4)勤労を美德とする禁欲的な態度や教育が、一般民衆のあいだに普及していた。

これらの点を中国と対比してみよう。

(1)の点で言えば、中国は豊かな国で、その名のとおりずっと世界文明の中心にあった。貧乏性の日本と違って、外国の影響をうけることに抵抗がある。(2)のような、統治階級が直接商業や産業経営にタッチするという経験は、中国にはなかった。(3)に関して中国の不運は、清王朝が漢民族でなく異民族(満州族)の王朝だったこと。清朝の皇帝は、天皇のようなナショナリズムのカリスマを担うことができなかった。(4)の勤勉の美德は、しばしば儒教の影響のように言われるが、もともと中国の伝統儒教は、商業の価値、勤労の価値を高く評価しない。日本が独自の伝統に基づく勤労のエートスをそなえていたことが、近代化にプラスに作用したと考えられる。

日本の「戦後改革」

このような条件に恵まれて、日本は資本主義化・近代化に成功したが、同時に、軍国主義を生み出した。それは、(3)のような非合理的要素に依存したための、副作用である。こうして日本は、自滅への道を歩むことになる。

日本が第二次世界大戦に敗北したあと、アメリカを中心と

二 日本の「戦後改革」

日本の近代化はなぜ成功したか

さて、ウェーバーの議論が完全でないと言ったのは、彼がたとえば、アジアの近代化をどの程度射程におさめていたのか、はつきりしないからである。

ウェーバーの晩年、極東の日本が資本主義国として徐々に頭角をあらわしてきた。彼はしきりに日本に興味を示したが、詳しい分析をすることはできなかった。

日本はなぜ、近代化に成功したのか。その理由を、日本の歴史のなかにさぐるべきだろう。私は別の論文で、次の点を指摘した。

- (1)日本は、海外から、その時代の最先端の文化・社会制度を輸入することに、昔から慣れていた(たとえば、聖徳太子の中国化政策を考えてみればよい。漢字も、律令制度も、仏教も、儒教も、建築術も、……みな当時の最先進国である中国から導入されたのである)。
- (2)江戸時代(十七世紀初め～十九世紀半ば)は、鎖国政策をとっていたが、その間に、国内の市場経済を発展させ、各藩(武士階層による行政機構)を経営体として合理化した。
- (3)伝統的な統治者である天皇を、日本近代化の象徴的な

する連合軍は、一九四五年から一九五二年までの間、日本を占領した。その間に、日本を改造しよう一段進んだ近代社会に作りかえるため、一連の戦後改革を実施した。具体的には、農地改革、経済改革、教育改革、民主改革、軍の解体と戦後処理、などがある。こうした改革が、戦後日本の骨格を作った。

①農地改革

当時、日本の農地の約半分は、不在地主によって所有されており、農民は小作人となって苦しい生活を送っていた。占領軍司令部(GHQ)は、これが軍国主義・膨張主義・急進主義の元凶になったと考え、地主の農地をわずかな代価で強制的に買い取り、農民に均等に分配した。こうして出現した自作農を保護するため、農地法が制定され、農地の売買が禁止された。それを監視する、農地委員会も成立した。戦後改革でもっとも成功したのは、農地改革だと言ってもよい。

こうしたGHQの政策は、かなり「社会主義的」であるが、ここに、アメリカの民主党急進派の影響をみることで、ケイ

ンズ政策を信奉する左派的な色合いの強い人びとであった。彼らは日本で、理想を実現しようとしたのである。

日本の農地改革は、ナポレオンの農地改革とよく似た効果をもたらした。農民の所得が増え、生活も安定した代わりに、農民は保守的となり、自民党の長期政権を支えた。零細な自作農が多いため、経営規模の拡大や合理化を遅らせることにもなった。中国が人民公社を解体し、農民の独立をうながす政策をとっているのは、農地改革とよく似た部分があると考えられ、その結果が注目される。

②経済改革

G H Qは、三井、三菱、住友、安田をはじめとする財閥の解体を命じた。持ち株会社の株券を没収し、独占的な大会社を分割した。労働組合の権利も認められた。こうした「経済民主化」の結果、日本の資本主義の体質は、それ以前に比べて変化した。

戦後経済の特徴は、政府の役割が顕著に増大したことである。「民主化」を追求したはずの改革がこのような結果をもたらしたのは、皮肉と言うほかない。

G H Qと、その下の経済官僚（大蔵省、通産省）は、大變に大きな権限を握ることになった。主要な物資や資金、為替が厳重に管理・統制された。統制をゆるめる場合でも、官僚は、さまざまな許可の権限を手放さなかった。G H Qがひ

きあげると、経済官僚は企業グループ（財閥）の再編成をうながした。こうして日本流の、統制のもとでの自由経済——日本株式会社——が形成されていった。

日本の官僚は、産業政策全般に責任をもち、業界団体を通じて個々の企業をコントロールしている。これは、法律に根拠をもたない「行政指導」による場合が多い。官僚は東大など一部の大学から公務員試験を受けて採用されるエリートで、人数は少ないが優秀である。利潤追求に走る大企業を敵視して、人民の幸せのために努力しているという「社会主義」的な自覚をもつ役人も少なくない。

③教育改革

戦前の日本の教育制度はドイツを手本にしたもので、6・5・3・3制だった。高等学校以上がエリートで、東大、京大など旧帝国大学を頂点に、高商、陸士、海兵などが競いあっていた。ドイツを手本にしたのは、当時ドイツが理工学分野では世界をリードしていたからである（二〇年代まで、自然科学系ではドイツのノーベル賞受賞数が三〇あまりで群を抜いており、アメリカは一〇にも満たなかった）。

G H Qは、こうしたエリート教育が民主主義に有害であると考え、これをアメリカと同じ6・3・3・4制に改めた。教育委員会やPTAなどを導入し、教育の民主化をはかった。

え、政治改革を推し進めた。まず、憲法を改正（立憲君主制↓議院内閣制）。貴族院は廃止され、代わりに参議院が置かれた。女性も参政権をえた。人権条項も強化された。天皇は政治と関係がなくなつて、「国民統合の象徴」と定められた。

この結果、日本は民主主義国となつたはずだが、予想に反して、政策論争によって政権交替が起こるといふ、民主主義の原則は戦後一度も働かなかった。

これには、理由がいくつかある。まず戦後、社会党、共産党などの左翼が強くなったので、保守党が自民党一本にまとまつてこれに対抗し（戦前には保守政党が三つあった）、財界、農民、中小商工業者の支持をえて、政権を維持したこと。第二に、日本が経済的な成功を収めて、大部分の国民が中流意識をもつようになり、急激な変化を不安に思っていること。第三に、厳しい冷戦構造のなかで、アメリカが一貫して、日本の保守勢力（自民党）を支持しつづけてきたこと。第四に、中選挙区制をとっているため、選挙による政権交替が起こりにくいこと。

こうした条件は、戦後半世紀を経て、ようやく変化しつつある。冷戦が終結したため、左翼の歴史的使命が終わり、新たな政治的選択肢が開かれるようになった。自民党もこれまでのように、農村や中小商工業者の支持をあてにできなくなった。いくつかのスキャンダルを通じて、国民の政治意識にも変化の兆しが見えてくる。だが、こうした変化はまだ底流にとどまつており、自民党長期政権がどの段階で変質ないし

ところがこの教育改革は、期待したような効果を生まなかった。教育は大衆化したのが、アメリカと違って、大變な受験地獄を生み出した。日本には中国のような分配制度（めいめいの就職先を政府が決める制度）がないが、受験がその代わりになっている。よい会社に入るにはよい大学に入らねばならず、そのためにはよい高校、よい中学、よい小学校、よい幼稚園に入らねばならない。最近では、公立よりも受験に有利な、私立中学・高校の人氣が過熱している。

一九七〇年代に、コンピュータによる試験の機械採点と偏差値が導入されてから、受験指導が正確になりすぎて、学生のやる気がそがれ、大量の落ちこぼれや非行を生み出している。中学・高校まで勉強していた学生も大学に入ると目標を見失い、大学が「デイズニランド化」している。

政治学者の小室直樹の分析によると、日本には「斜めの階層」があるという。同じ業界でも、中小の企業より大企業のほうが、また同じ大企業のなかでも有名企業のほうが、ランクが高い。どの企業に属しているかで、その人の社会的威信が決定する。日本人は、企業との一体感が強いので、あたかもそれが人生を決定するかのように感じてしまう人が多い。教育はこういう秩序の再生産に奉仕させられているので、正常に機能することができない。

④政治改革

G H Qは、政治の民主化が日本の近代化に欠かせないと考

崩壊するか、予断を許さない。

⑤ 軍の解体と戦後処理

日本の無条件降伏によって、日本軍は解体し、大量の復員兵が生まれた。国際法に違反した軍人は、戦犯として現地で処罰された。戦犯は、公職追放になった。

連合国はそのほかに東京に法廷を開き、戦争を指揮した最高指導部の責任を、「人類に対する罪」の名で裁いた。ここで天皇の戦争責任が問われるかどうか注目されたが、アメリカは高度の政治的判断から、その責任を問わないことにした。理由のひとつは、憲法改正をスムーズに運ぶため、憲法の連続性を天皇によって保証する必要があるからである。もうひとつ、もっと大きな理由は、将来日本で反米ナショナリズムが広がるという事態を、アメリカが本能的に恐れたためではないかと思う。

なぜ、天皇を処刑するとまずいのか？

つね日頃、聖書に親しんでいるアメリカ人の目から見ると、アメリカの日本占領は、ローマ帝国のユダヤ占領と似ていると映る。当時のユダヤ民族は、民族宗教であるユダヤ教を固く信じて、ローマの正規軍を何度となく破った。そしてエルサレム神殿がローマ軍の手によって解体されてからも、頑強な抵抗を続けた。またその数十年前、うっかりユダヤ教徒であるイエスを死刑にしたために、彼をキリストとあがめ

るキリスト教が生まれて、あべこべにローマ帝国を圧倒することになった。キリスト教はローマ帝国が崩壊したあとでも続いている。

ここで、ローマをアメリカ、ユダヤを日本、ユダヤ教を神道、イエス・キリストを天皇と置き換えてみれば、アメリカが天皇問題に神経質になった理由がわかるだろう。日本人は天皇を「現人神（人間であり、神でもある存在）」と信じていたが、アメリカ人の感覚からすると、これはキリストにほかならない。そこでうっかり処刑できないと考え、さらには念を入れて、天皇に人間宣言をさせることにした。（ところで、日本の近代化に天皇の果たした役割と、中国革命に毛沢東の果たした役割を比較することは、興味ぶかいテーマである。天皇は王の一種であり、その地位を代々継承できるが、毛沢東の権威は彼ひとりのものなので、継承不可能である。このことが、中国の改革をいくぶん不安定なものにしている）

軍隊を廃止させたアメリカは、憲法にも戦争放棄の一条を加えた。ところがそのあと、情勢が変化したため、自衛隊をもつよう日本に命じた。憲法と自衛隊とのあいだの矛盾が、戦後日本をいびつなものにしている。

その後の改革

戦後改革が一段落したあとも、日本はいくつかの改革を重ねてきている。

まず、便宜のため、戦後をいくつかの段階に分けてみよう。

- (1) 戦後復興期（四五～五九年）——戦後の復興は、一九五〇年の朝鮮戦争を機に軌道にのった。
- (2) 高度成長期（六〇～七三年）——六〇年代は、石炭から石油へのエネルギー転換が進んだ高度成長期であった。
- (3) 安定成長期（七四～八〇年）——七〇年代は、公害、ドルショック、オイルショックへの対応に追われた構造調整の時期だった。
- (4) 消費社会期（八一年～）——八〇年代には、ハイテクと貿易黒字に支えられた消費社会が到来した。

この各段階の切り換えは、官僚の巧みな政策誘導で、比較的スムーズに進んだ。特に、産業構造を定期的に見直し、造船→鉄鋼→自動車→半導体……と戦略産業をつぎつぎシフトさせたのが、その典型である。

このように、戦後の日本社会は、安定しているように見えながら、不断の変動を重ねている。特に八〇年代には、産業構造の調整の枠に収まらない、重要な制度改革がいくつか行なわれた。その意義を押さえておく。

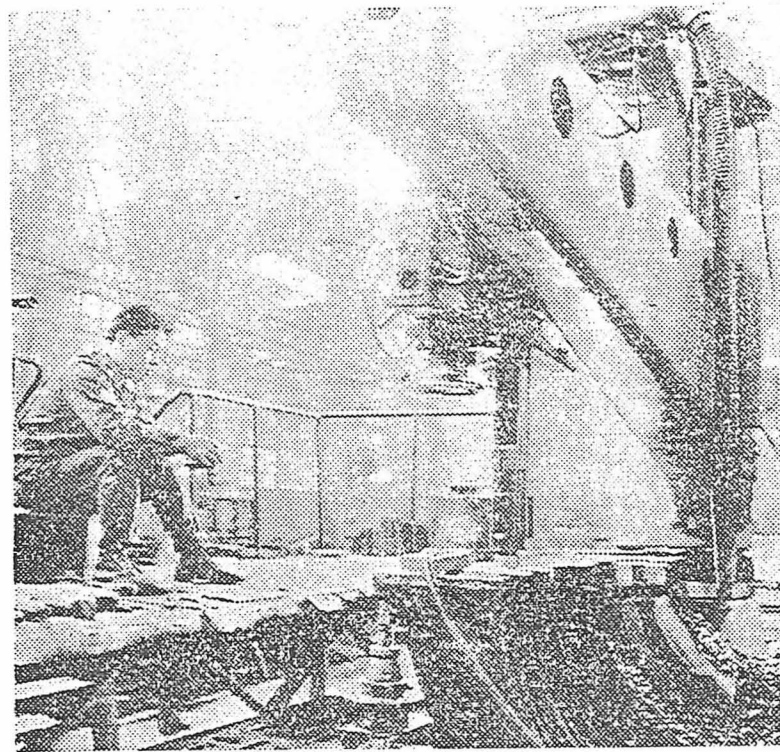
(1) 行政改革……中曽根政権は、財政改革（累積赤字国債の解消）のため、行政改革を進めた。そして、国鉄のJR各社への分割・民営化、電電公社（↓NTT）、専売公社（↓日本たばこ産業）の民営化に成功した。しかし、強引な民活（民間活力の活用）は一部業界との懸着（リクルート事件）をまねいて頓

挫。中央官庁の行革（許認可行政・縦割り行政の見直し）も、官僚の強い抵抗にあって完全に失敗した。

行政改革と分割・民営化は、旧ソ連をはじめとする崩壊した社会主義国にとっても、改革開放を進める中国にとっても、緊急の課題である。日本の経験が参考となることは間違いない。

(2) 税制改革……日本の税制は、多くの産業化初期段階の国と同じくまず間接税（それと地租＝農地税）から始まり、戦後は次第に所得税の比重を増してきた。ところが所得税は、強い累進制をとっているため、捕捉率の高いサラリーマン層の負担が大きくなり、俗に9・6・4（クロヨン）、10・5・3（トীগーサン）などと言われる税負担の極端な不公平をもたらし、財政の硬直化に悩む自民党政権は、そこで、新たな間接税の導入を試みる。大平内閣は、一般消費税を提案したが失敗。竹下内閣は消費税導入に成功したが、その直後の参院選で大敗を喫している。中国ではまだ所得税を導入したばかりで、税制を構築中であるが、自営業（个体戸）や企業からどのように収税をはかるか、急いで工夫せねばなるまい。

(3) 政治改革……政治資金規正法はあるが、実態と遊離しており、ほとんど効果をあげていない。選挙制度（衆議院）は、戦後出発した当時のままで、ほとんど改革が進んでいない。自民党にも、たとえば小沢一郎元幹事長のように、小選挙区制導入に積極的な人びともいるが、党内や野党に反対も多く、実現するかどうかかわからない。



北京の重電機工場で、巨大なドリルの工程を見守る作業員。この国営工場も、低い経済効率や政府の官僚主義と苦闘している

(4) 日米構造協議……市場開放を求めるアメリカが近年、日本の閉鎖的な慣行や許認可行政に注文をつけるようになり、一定の効果をあげている。「外圧」が改革の原動力として働きうるといふ実例である。

三 中国は日本から何を学べるか

中国の社会制度も日本と同様に、いやそれ以上に、改革を必要としている。特に、旧来のソ連型の社会主義経済を脱皮し、改革開放政策を推し進めるためには、それが欠かせない。

日本の戦後改革は、戦前・戦中の高度国防国家——経済のすみずみにまで中央官庁の指示が下される強力な（国家社会主義的な）統制経済——からの脱皮に成功した。国家統制をゆるめて新しい分権的な経済秩序に移行しなければならぬ中国も、よく似た課題を抱えている。

中日両国の改革の相違点

一九七九年から始まった中国の経済改革は、社会主義（共産党政権）と市場経済（資本主義的な経済運営）の結合という、かつて例をみない大胆な試みである。

中国の改革の全体像については、機会を改めて述べることにし、ここでは、中国の改革と日本の戦後改革とを対照してみる。中国の改革は、日本の戦後改革とどのように異なるの

か、四つの相違点をあげてみた。

① 失業問題

戦後日本の、復員兵や徴用工を中心とする大量の失業者は、都市で零細な商工業に従事するか、農村に戻って潜在的な失業者となった。これらの人びとは、工場で労働した経験をもつ、技術と知識と教育のある人びとだった。そのため、戦後の復興と高度成長の時期に、即戦力となることができた。

中国の場合、ある推定によれば、潜在失業者は一億人ともいう。これらの人びとは、大部分が都市生活の経験のない農民であり、またかつての日本と比べてあまりにも大量なため、その職場を確保するのは容易でない。高度成長の即戦力となるどころか、足をひっぱることにかなりかねない。中国が生産性の上昇をはかるためには、農村や国営企業が抱え込む潜在失業者を整理しなければならないが、それは失業問題と新たな社会不安を生む。また、膨大な産業予備軍に押され、労働者の賃金はあまり上昇しないだろう。第三世界に共通するこうした悩みを、中国も抱えている。

② 農村人口

終戦直後、日本の農村人口は、総人口の六〇パーセント程度であった。これが高度成長にもなつて徐々に都市に流入することで、労働力を安定して確保することができ、所得分

のため、今後相当長期にわたって、農村を農村のまま維持しておく必要がある。所得保証のため、農産物価格を高く設定するのも一案だが、いき過ぎると、都市労働者の生活を圧迫し、農業の合理化を遅らせることになる。所得（経済成長の成果）の再分配と農業の近代化とをどう進めるか、むずかしい舵取りを要求される。

③ 資源のネック

日本は資源のない小国だが、戦後はそれがかえって幸いして、安価な工業原料や石油、農産物を海外から輸入することができた。不足する資本や技術は、全面的にアメリカが提供した。アメリカはそれを、日米安保条約によって日本を自由主義圏にひきとめておくことの代償（義務）だと考えた。そのため日本は、傾斜生産方式↓加工貿易↓高度成長↓技術革新↓内需拡大（消費大国）という経済発展の段階を、スムーズに進んでいくことができた。

中国は、石炭などの資源が豊富である。しかし人口が多いため、一人当たりで計算すると決して豊かとは言えない。しかも中国は、日本やNIESと違って、加工貿易型の工業による急成長を期待できない。中国は大きすぎて、海外に中国の成長を支えるだけの資源も市場も求められないからである。したがって、資源のネックを考慮すれば、長期的な成長のスピードをやや低めに設定するしかないだろう。もしも日本やアメリカが国際分業に応じて、大幅な市場開放に踏み切

るならば、中国にとっては望ましいことだが、期待できそうにない。

④アメリカとの関係

日本が驚異的な経済成長をとげたのは、戦後の冷戦構造に負うところが大きい。アメリカは世界戦略上、日本を、自由主義陣営の一員として育て、東アジアの安定をはかる必要があった。また日本は、戦後改革によって、まがりなりにも民主主義国としての体裁をととのえていたから、必要な援助を与えるためにアメリカ政府が国内の合意を与えることも容易だった。

七〇年代にアメリカが中国との関係改善に踏み切ったのは、ソ連対策の要素が大きい。ところがソ連が崩壊し、冷戦の構図が過去のものとなったいま、その要素はなくなった。

また、中国は社会主義国であり、アメリカと価値観が違うので、アメリカの経済支援をとりつけるのに限界がある。ロシアへの援助や、アメリカ国内の失業対策などを優先すべきだと、アメリカ国民は思うだろうからだ。

改革開放政策の今後

以上を踏まえて、中国の改革をどのように進めればいいのか？ 中国側もいろいろ考えているには違いないが、私が見がたい点をのべておく。

(1) 経済合理性の追求……貴重な国内資源や資本財を無駄に

しないため、機械設備のメンテナンスに留意し、減価償却の考え方を徹底させる必要がある。そのためには、会計制度や税制(固定資産税と所得税)の整備、保険・年金の制度の整備(国家保障制度の見直し)、労働市場の確立(分配制の見直し)、商業銀行の設立(合理的信用制度の創設)、などを急いで進めるべきだ。中国の国内制度が、諸外国と差がなくなればなくなるほど、資本や技術の移転も容易になる。

(2) 経済格差の是正……沿海地域の所得の伸びに追いつくように、内陸部、農村部に積極的な所得移転(再分配)をはかる必要がある。それには、長江流域の開発(T字型)だけでは十分である。日本の食糧管理制度を参考にして、農産物価格をやや高めに設定すること、地方交付税制を創設することを考えるべきだ。

(3) 戦略産業の育成……資本収支の赤字を補うため、經常収支を大幅黒字に保っておく必要がある。それには、沿海部に加工貿易型の産業を多く立地し、海外で買いつけた資源を加工して再輸出し、国内市場に負担をかけないで付加価値(労賃など)のみを国内に残すようにすべきである。また、エアコンや輸入家具など上級消費財には、大幅な物品税を課すべきである。

*本稿は、一九九二年九月十五日、天津市の天津社会科学院で行なった講演「中日両国現代化の比較研究」をもとに、日本の読者のために手を加えたものである。この講演のために多大な便宜をはかって下さった王輝院長に、心から感謝する。

ドキュメンタリーの現在⑤

神蔵美子

——日本のインテリア

伊藤 俊治

(美術評論家)

外部から閉ざされ、その内部にいる人間にある感情のなかへ浸してゆく非日常的な密室、そこは一種の精神の変換器と言えるだろうか。

その封印された室内には、そこに人間がいなくなったあと、ある欲望の構図や鑄型のようなものがうつすらと残されることになる。

その欲望の構図や鑄型のようなものは、そこにいたことのある様々な人々の記憶や匂いや身ぶりや声を吸いこんで積層化し、何か特別な気配をたたえる。

大きな鏡張りの回転ベッドの置かれたラブホテルの内部、SMクラブのレズビアンのためのプレイルーム、整形外科病院の使用前、使用後の写真を撮るスタジオ、結婚式場の待合室、汚れた皮張りの

ソファが並ぶ同伴喫茶の室内、イメージ・セックス・クラブのロール・プレイング・ゾーン……欲望や感情を吸収し、欲望や感情が集積し、欲望や感情がつくってゆく空間、神蔵美子はそのインテリアのシリーズにおいてそうした日本の特別な室内空間に強い関心を寄せてきた。

様々な樹木と室内の写真一枚ずつ組みあわせた二枚組みのシリーズである、一九八九年の「TREE INTERIOR DIPTYCHS」においても、ホームステイしたことのあるナチュリタというアメリカの田舎町を七年後に再訪し、記憶と現実のはざまでその変容する場所をとらえていった一九九〇年の「NATURALITA」においても、「インテリア」はある特殊な意味あいを帯びていたのだが、それらはあくまで彼女の個人的で特別な記憶や経験に対応するインテリアだったのに対し、この一九九一年から始めたインテリアのシリーズにおいて、彼女は匿名の人間たちの、匿名の空間に沈みこんだある感情の流れや記憶の澱を浮かびあがらせようとしているように思う。

神蔵のアプローチはある種の静謐さに

貫かれている。声高にその欲望の方向を強調したり、その空間の特異性をデフォルメしたり、その秘密を暴露したりすることなく、自然に、淡々と、冷静に、その場のなかへすべりこんでゆく。

おそらくこうしたアプローチによってのみ、閉ざされた内部空間の潜在的な位相がその姿をあらわし、ブラックホールのようなある深淵をぽっかりと覗かせるのかもしれない。

その亀裂から、内的で、ひそやかで、混沌として形をとらないあるものが一瞬、湧きでてくる。

我々がその場へ実際に出かけて行つて、その場を見たり、感じたりしても、おそらくは決して気づかないだろうある感情の層がそこからゆらめいてくる。人間がそこにはいないだけに、いつそうかつてあった人々の感情のあかしが、欲望のほむらがたちのぼってくるのだ。人間が誰もいなくなったあとの「犯行現場の証拠写真」、神蔵のインテリアのシリーズにはそんな言葉があてはまるのかもしれない。